

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【事業年度】 第91期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 孝二

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 奥田 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 奥田 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	32,432	33,916	37,392	33,338	33,332
経常利益 (百万円)	2,051	1,347	1,319	769	956
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,442	851	1,061	1,053	1
包括利益 (百万円)	2,382	2,746	3,532	1,667	19
純資産額 (百万円)	31,933	34,002	36,512	32,118	31,263
総資産額 (百万円)	39,368	45,681	47,222	45,195	44,521
1株当たり純資産額 (円)	276.15	294.11	330.17	334.00	336.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.10	7.36	9.21	10.42	0.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	74.4	77.3	71.1	70.2
自己資本利益率 (%)	4.6	2.6	3.0	3.1	0.0
株価収益率 (倍)	13.5	18.6	17.8	14.5	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,063	1,250	1,834	1,321	2,420
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	779	2,962	1,740	1,125	1,161
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,834	625	1,776	2,056	1,677
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,105	8,427	7,299	11,569	11,040
従業員数 (名)	3,165	3,553	3,292	3,289	3,178
(ほか、平均臨時雇用者数)	(429)	(427)	(258)	(260)	(262)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	18,843	18,155	16,496	15,618	13,450
経常利益 (百万円)	1,645	579	355	315	383
当期純利益 (百万円)	1,345	503	524	672	376
資本金 (百万円)	12,372	12,372	12,372	12,372	12,372
発行済株式総数 (株)	132,178,939	132,178,939	117,178,939	117,178,939	93,850,939
純資産額 (百万円)	28,515	29,650	29,722	25,891	25,546
総資産額 (百万円)	32,960	37,310	36,358	34,866	33,672
1株当たり純資産額 (円)	246.59	256.47	268.77	269.24	275.22
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.29	4.36	4.55	6.65	4.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	86.5	79.5	81.8	74.3	75.9
自己資本利益率 (%)	4.7	1.7	1.8	2.4	1.5
株価収益率 (倍)	14.4	31.4	36.0	22.7	47.6
配当性向 (%)	26.6	68.8	65.9	45.1	74.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	397 (81)	353 (93)	318 (78)	296 (70)	264 (54)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【沿革】

昭和25年11月	会社設立 本社：東京都港区 工場：埼玉県北葛飾郡庄和町(現春日部市)
昭和28年3月	シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社と技術・販売・資本提携
昭和30年8月	本社を東京都台東区に移転
昭和36年4月	当社、龍水社、シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社の共同出資により、龍水時計株式会社(長野県上伊那郡箕輪町)を設立
昭和38年8月	東京証券取引所第二部市場へ株式上場
昭和40年4月	益子工場(栃木県芳賀郡益子町)を新設
昭和44年9月	シチズン時計株式会社と商標の相互使用に関する基本契約を締結
昭和45年4月	会津工場(福島県会津若松市)を新設(現東北リズム株式会社・現連結子会社)
昭和47年2月	東京証券取引所第一部市場へ指定
昭和48年4月	龍水時計株式会社を合併(当社竜水工場・長野リズム株式会社を経て、当社へ統合) 世界初4メガヘルツ級の水晶ムーブメントを開発
昭和52年10月	リズム工機株式会社(福島県会津若松市)を設立 (現東北リズム株式会社・現連結子会社)
昭和52年11月	茨城リズム株式会社(茨城県真壁郡関城町(現筑西市))を設立(当社へ統合)
昭和53年4月	リズムサービス株式会社(茨城県真壁郡関城町(現筑西市))を設立(現連結子会社)
昭和57年11月	デミング賞実施賞を受賞
平成元年4月	米国にRHYTHM U.S.A., INC.を設立(現連結子会社)
平成2年2月	香港にRHYWACO(H.K.)CO., LTD.を設立(現連結子会社)
平成4年3月	香港にRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.を設立(現連結子会社)
平成6年12月	香港にRHYTHM PRECISION(H.K.)LTD.を設立(平成24年7月清算) 香港にRHYKA VACUUM PLATING(H.K.)LTD.を設立(RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.へ統合)
平成7年4月	電子機器事業部でISO9002認証を取得
平成9年9月	本社を東京都墨田区に移転
平成11年11月	当社会津工場を東北リズム株式会社へ統合、当社竜水工場を長野リズム株式会社へ統合
平成12年12月	茨城リズム株式会社でISO9002認証を取得
平成13年9月	リズムサービス株式会社でISO9001認証を取得
平成14年6月	電子事業部でISO9001認証を取得
平成15年1月	東北リズム株式会社でISO9001認証を取得
平成15年12月	東北リズム株式会社でISO14001認証を取得 本社を埼玉県さいたま市に移転
平成15年12月	RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.でISO9001認証を取得
平成16年3月	電子事業部益子事業所でISO14001認証を取得
平成17年1月	本社・時計事業部でISO9001認証を取得
平成17年7月	当社子会社 中国工場統合新設・稼動

- 平成17年 8月 ベトナムにRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
クロック初のエコマーク取得商品発売
- 平成19年 3月 長野リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 平成20年 5月 茨城リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 平成21年 8月 RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.でISO9001認証、ISO14001認証を取得
- 平成22年 4月 クロック初のグリーン購入法適合商品として認定を受ける
- 平成23年 1月 中国にRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.を設立(現連結子会社)
- 平成23年 8月 協伸工業株式会社(平成25年 1月リズム協伸株式会社に名称変更)の株式取得により同社及びその
子会社KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.を子会社化(現連結子会社)
- 平成24年 9月 ベトナムにRHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTDを設立(現連結子会社)
- 平成25年 7月 PT UMEDA KOGYO INDONESIA(平成26年 6月 1日PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAに名称変更)の株式
取得により同社を子会社化(現連結子会社)
- 平成28年 6月 株式会社プリテックの株式取得により同社を子会社化(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(リズム時計工業株式会社)、連結子会社14社、関連会社1社により構成されており、時計事業、電子事業、プレシジョン事業、接続端子事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

時計事業

置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウォッチの仕入販売をしております。製造については、当社、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.及びRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.が行っており、販売については、国内向けは、当社が販売し、海外向けは、RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.及びRHYTHM U.S.A.,INC.が行っております。

電子事業

情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。製造販売については、当社、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.及びRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.が行っております。

プレシジョン事業

高難度精密金型及び光学機器、事務・通信機器、自動車、時計等に使用される精密部品の製造販売をしております。製造販売については、東北リズム株式会社、株式会社プリテック、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.及びRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.が行っております。

接続端子事業

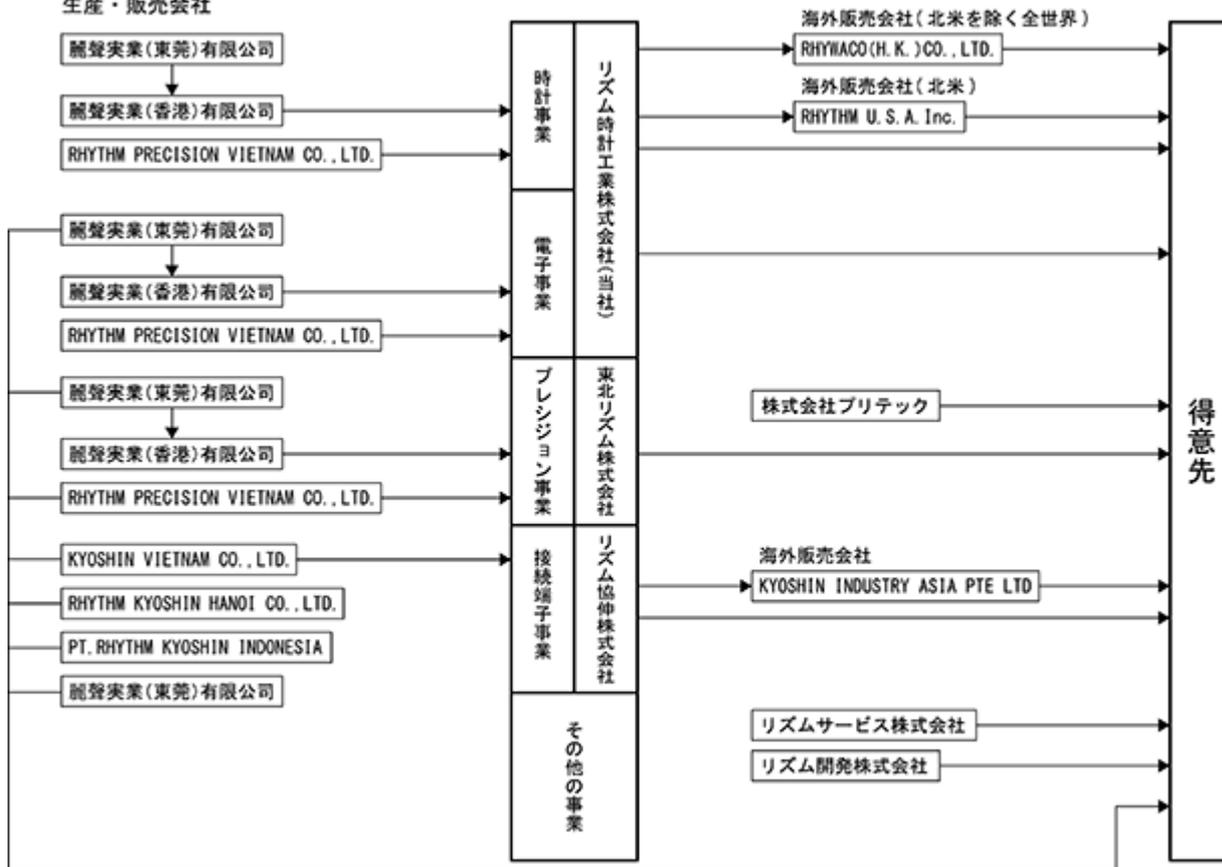
タブ端子・テーピング端子・端子台など、自動車、太陽光発電、電動アシスト自転車や家電製品に使用される接続端子等の製造販売をしております。製造販売については、リズム協伸株式会社、KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.、KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.、RHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTD.及びPT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAが行っております。

その他

物流事業等をしております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

生産・販売会社



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東北リズム株式会社 (注) 6	福島県会津若松市	300	プレジジョン事業	100	当社の機械、金型を製造 役員の兼任あり 資金を貸付
株式会社ブリテック	群馬県館林市	10	プレジジョン事業	100 (100)	役員の兼任あり 資金を貸付
リズム協伸株式会社 (注) 7	東京都港区	257	接続端子事業	100	役員の兼任あり 資金を貸付
リズムサービス株式会社	茨城県筑西市	50	その他	100	当社のクロックの修理及び 製品管理・物流業務を受託 役員の兼任あり 資金を貸付
リズム開発株式会社	埼玉県さいたま市 大宮区	20	その他	100	当社のクロックを販売 役員の兼任あり
RHYTHM U.S.A., INC.	Atlanta U.S.A.	8,200 千米ドル	時計事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任あり
RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.	Kowloon Hong Kong	26,000 千香港ドル	時計事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任あり
RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. (注) 2, 3	Kowloon Hong Kong	22,000 千香港ドル	時計事業 電子事業 プレジジョン事業	100 (15)	当社のクロックを製造 役員の兼任あり
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD. (注) 2, 3	Hanoi Vietnam	20,000 千米ドル	時計事業 電子事業 プレジジョン事業	100 (25)	役員の兼任あり 資金を貸付
RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. (注) 3, 4	Guang Dong China	112,842 千香港ドル	時計事業 電子事業 プレジジョン事業 接続端子事業	100 (53)	役員の兼任あり 当社製品の製造
KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD. (注) 3, 4	Ho Chi Minh City Vietnam	4,000 千米ドル	接続端子事業	100 (100)	役員の兼任あり
KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD (注) 3, 4	Burlington Square Singapore	500 千シンガ ポールドル	接続端子事業	100 (100)	役員の兼任あり
RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. (注) 3, 4	Hanoi Vietnam	5,000 千米ドル	接続端子事業	100 (100)	役員の兼任あり
PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIA (注) 2, 3, 4	Jakarta Indonesia	18,000 千米ドル	接続端子事業	100 (51)	役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.、RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.及びPT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAは特定子会社に該当します。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有です。

4 資本金は、登録資本金の額を記載しております。

5 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 東北リズム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,552百万円	純資産	1,811百万円
	経常利益	354百万円	総資産	3,474百万円
	当期純利益	205百万円		

7 リズム協伸株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,778百万円	純資産	3,590百万円
	経常利益	526百万円	総資産	5,025百万円
	当期純利益	414百万円		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
時計事業	1,118 (50)
電子事業	367 (2)
プレシジョン事業	703(121)
接続端子事業	934 (27)
その他	25 (60)
全社(共通)	31 (2)
合計	3,178(262)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数です。
- 5 12月決算の連結子会社については平成28年12月31日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
264(54)	45.34	18.8	5,974

セグメントの名称	従業員数(名)
時計事業	152 (50)
電子事業	81 (2)
全社(共通)	31 (2)
合計	264 (54)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数です。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和26年1月に結成され、JAM連合に属し、労使間の問題は労働協約に従って円滑に解決されており、未だ労働争議はありません。

平成29年3月31日現在、提出会社の労働組合員は242名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は政府の経済対策を背景とした企業収益および雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れに加え、英国のEU離脱問題など不安定な欧州経済や米国新政権の政策動向など、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年5月に策定した中期経営計画のもと、精密分野でのカテゴリーNo.1の実現へ取り組んでまいりました。売上高につきましては、国内では減収となったものの、グループ全体で取り組みを積極的に進めた海外が増収となった結果、全体では前期並みとなりました。営業利益においては、時計事業での大幅な減益があったものの、接続端子事業ならびにプレジジョン事業が好調に推移したこと、電子事業が営業損失から黒字化したことにより、全体では増益となりました。

以上から業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

売上高	平成28年3月 期 連結会計年度	平成29年3月 期 連結会計年度	増減額	増減率
時計事業	12,853	11,466	1,386	10.8%
電子事業	7,065	7,235	169	2.4%
プレジジョン事業	5,249	6,217	967	18.4%
接続端子事業	7,839	8,063	223	2.9%
その他	330	349	19	5.9%
計	33,338	33,332	5	0.0%

(単位：百万円)

営業利益	平成28年3月 期 連結会計年度	平成29年3月 期 連結会計年度	増減額	増減率
時計事業	402	10	392	97.3%
電子事業	280	71	352	-
プレジジョン事業	125	383	258	206.1%
接続端子事業	501	797	295	58.9%
その他	58	57	0	1.5%
調整額	254	469	215	-
計	553	851	297	53.7%

上記の営業利益に営業外損益を加えた経常利益は9億56百万円となり、前年同期7億69百万円に対し、24.3%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益や株式会社ブリテック買収による負ののれん発生益がありました。時計事業での海外ウォッチ販売事業撤退に伴う事業撤退損、国内の電子事業での固定資産に係る減損損失などにより特別損失9億80百万円を計上し、最終利益は1百万円となり前年同期10億53百万円に対し大幅な減益となりました。

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりであります。

時計事業

国内販売におきましては、主力の量販店売上が減少しました。また、非クロックでは、自治体向け防災行政ラジオの需要減少に加え、不採算商品の縮小により売上が減少しました。利益面では為替（円高）の追い風があり、増益となりました。海外販売におきましては、巨大市場である中国および東南アジアにおいて、ウォッチの売上拡大を行ってまいりましたが、当該市場での景気減速等による販売不振により、取引先の債権滞留等が発生し、事業継続が困難となることが判明。やむなく海外でのウォッチ販売事業から撤退することを決議したこと等により減収となりました。また、損益面においては、ベトナム工場での生産性向上および合理化の遅れ、ウォッチ販売事業撤退等により営業損失となりました。

これらの結果、時計事業全体では、減収減益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、国内では、表示機器、EMSの受注が増加しましたが、情報機器分野の受注減少が大きく減収となりました。損益面では構造改革の成果により改善いたしましたが、減損損失を発生させることとなりました。海外では車載向けカメラ・加飾部品、EMSの受注増により増収増益となりました。

これらの結果、電子事業全体では増収となり営業損益は黒字化いたしました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、基幹事業である国内での精密金型、精密加工部品及び工作機械部品などの受注が引き続き好調に推移いたしました。また、車載カメラ部品などの新領域に対する拡販も積極的に行い、増収増益となりました。また、プレジジョン事業全体では、子会社買収に伴う費用計上があったものの、海外での増収効果や固定費の減少、合理化等も寄与し、プレジジョン事業全体としては増収増益となりました。

接続端子事業

接続端子事業は、国内では家電向けは好調であったものの、太陽光発電や自動車向け電装部品の厳しい受注環境が続き減収となりました。利益面においては、合理化や為替の影響もあり増益となりました。一方海外では、インドネシアでの自動車や二輪向け部品の受注が好調に推移し増収増益となりました。

これらの結果、接続端子事業全体では増収増益となりました。

その他

物流事業その他事業につきましては、物流子会社におけるグループ外での受注が拡大しましたが、将来に向けての投資である新倉庫建設に伴う費用増加などがあり、営業利益は前期並みとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少し、当連結会計年度末には110億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少があったものの、仕入債務の増加等により、24億20百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ10億98百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出や投資有価証券の売却による収入が減少したこと等により、11億61百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ22億86百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等による支出が減少したものの、前年同期には社債の発行による収入の増加があったことが影響したこと等により、16億77百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ37億33百万円の資金の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	7,869	83.0
電子事業	7,222	106.7
プレシジョン事業	6,360	112.0
接続端子事業	8,277	106.9
その他	-	-
合計	29,730	100.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	944	82.9	689	85.3
電子事業	4,141	83.4	194	52.0
プレジジョン事業	4,430	115.3	139	119.0
接続端子事業	7,965	103.3	766	122.0
その他	-	-	-	-
合計	17,481	99.0	1,790	92.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	11,466	89.2
電子事業	7,235	102.4
プレジジョン事業	6,217	118.4
接続端子事業	8,063	102.9
その他	349	105.9
合計	33,332	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
販売実績の総販売実績に対する割合が10%を上回っている相手先がないため、記載を省略しております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、中期的な視点で経営を行うため平成29年3月期をスタートとする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (目標)	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (目標)	平成31年3月期 (目標)
売上高営業利益率(%)	1.7	2.0	2.6	3.2	5.0
連結売上高(億円)	333	320	333	333	350
海外売上高比率(%)	32.8	36.0	36.4	38.0	40.0

本中期経営計画では、株主が期待する高収益で資本効率の良い会社をめざすため、収益性(売上高営業利益率)と資本効率(ROE)の改善を第一と考え、平成31年3月期に売上高営業利益率5%、ROE5%を目標値として掲げております。また、これまで培ってきた事業基盤を最大限に活用し、グループの強みを活かし「精密分野でのカテゴリー1の実現」に向け経営資源を集中し「RHYTHM」ブランド価値向上に努めてまいります。各事業とも、お客様との協創によりソリューションを提供し、長期的な視点で企業価値向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。また、継続的な事業ポートフォリオの見直しや事業シナジー効果の見込めるM&A、コスト構造改革の推進、将来を見据えた働き方改革等に取組み、安定した経営基盤の確立に向けて取り組んでまいります。

<カテゴリー1を目指す分野>

時計事業：クロック・小型ファン・防災行政ラジオ

電子事業：カスタマイズカメラ(旧：多用途小型カメラ)・ゲージ等の表示機器

プレジジョン事業：精密金型製造

接続端子：接続端子・小型精密プレス部品

時計事業

喫緊の課題である収益性改善に向けて、一丸となって取り組みを進めてまいります。

国内外において、「RHYTHM」ブランド認知度向上に向けてグループ全体でアピールに取り組んでまいります。主力の国内クロック分野では、「RHYTHM」ブランドを基軸とし「ギフト需要」を喚起させ、販促・広告活動に長期的に取り組む、ブランド認知度向上を図ってまいります。小型ファンや防災行政ラジオなどクロック以外の商品群についても当社が保有する技術を基に開発も進めてまいります。これらと並行して、商品ラインナップの絞り込みと低採算商材のダウンサイジングにより、収益の改善を図ってまいります。

海外販売におきましては、米国市場では大手量販の拡大、中国市場では大手インターネット向けにクロックおよびクロック周辺商材開発による対応強化に努め、94か国にある販売網を活かし、収益の改善に努めてまいります。

生産面では、ベトナム工場の生産性向上と合理化の推進により原価改善を進め、生産の最適化を図ってまいります。

電子事業

永年培ってきた技術力・開発力を活かし、特に国内では、情報機器での受注減少が引き続き予想されますが、顧客ニーズにマッチしたカスタマイズカメラ(旧：多用途小型カメラ)、表示機器の開発を強化し、車載や表示機器での強みのアイテム構築を図ってまいります。一方、海外を中心に当社グループの特長である金型から成形・加飾・実装・組立を一貫生産できる体制を活かし加飾部品やEMSの受注拡大を図ってまいります。生産面では、国内外最適地生産の再構築と変動費削減等により、構造改革を完遂させ、コスト競争力の引き上げを図ってまいります。営業面での新規取引先開拓に向け重点活動を実施し、生産コストの競争力アップとあわせ、平成31年3月期からの成長軌道への転換に向け、準備を進めてまいります。

プレジジョン事業

永年光学分野で培ってきた高難度の金型製造および成形部品加工技術を保有しております。国内では、車載カメラ、工作機械分野等の高難度の製造技術ニーズに適合し受注拡大を図ってまいります。海外については、光学メーカーが開発する事務機等の製品の金型、成形部品の受注等に努めてまいります。

さらに、将来を見据え、自動車等の金属部品を樹脂部品へ転換することをめざし、技術の確立にチャレンジしてまいります。

国内外の工場で、製造工程の省力化や効率化を更に進め、高精度で高品質な製品供給に信頼性を高めると共にコスト低減に取り組んでまいります。

接続端子事業

家電民生用機器の部品から、自動車や二輪の電装部品に強みのある当事業は、長期的に自動車や二輪関連部品の受注を日系企業にこだわらず幅広く強化してまいります。日本では、HV、PHV、EV向けの電装部品のほか、エアコンや4K・8Kテレビ等の家電製品の電源部品の開発・受注に注力してまいります。ベトナムとインドネシアの製造拠点では、二輪関連の部品から両国とも自動車関連部品の受注に移行しており、中国の製造拠点とあわせ、自動車・二輪、家電向け等幅広く受注に努めてまいります。さらにドイツ デュッセルドルフに新たに駐在員事務所を開設し、環境意識の高い欧州でEVの電装部品や家電製品の受注に向け、情報収集を精力的に行ってまいります。

生産面では、設備の内製化と自動化率の向上にも取り組み、合理化と品質の安定に努めてまいります。

株主還元につきましては、安定配当、概ね30%の配当性向を基本とし、自己株式の取得も継続的かつ機動的に実施してまいります。

また、当社グループ各社では、女性や外国人をはじめとする多様な人財が最大限に活躍できる環境づくりの推進を従業員が主体となって進めるよう、経営陣は環境整備に努めてまいります。

さらに、適時コンプライアンスマニュアルの見直しを行い、全役員・従業員が参加するコンプライアンス研修を実施し、法令順守を図ってまいります。

このように当社グループは、収益性を高める施策を積極的に展開し、企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

為替変動のリスクについて

当社グループの海外拠点における事業活動の拡大に伴い、外貨建取引の増加や外貨建債権債務残高の増大により為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。そのため当社グループは為替予約及び通貨オプション等によるリスクヘッジを行うとともに、海外販売の強化を進めておりますが、為替レートの急激な変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

時計生産拠点の中国集中について

当社グループの時計事業の製品の84%以上を中国拠点で生産しております。そのため、中国において政治経済や法規制の変化など予期せぬ事象が発生した場合には、部品調達や工場操業に支障をきたすなど、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

減損リスクについて

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

M&A及び業務提携等に関するリスクについて

当社グループは、M&Aや業務提携等を通じた事業強化に取り組んでおります。実行にあたっては対象企業に対する詳細な調査を踏まえた検討を行いますが、事業展開が計画どおり進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

地震等の自然災害によるリスクについて

世界各地に展開する当社グループの生産拠点・販売拠点及びそれら周辺地域において、大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動や商品供給に支障をきたしたり、復旧費用等、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスクについて

上記以外でも、国内外の主要市場における貿易規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、シチズン時計株式会社と商標の使用に関する契約を以下のとおり締結しています。

契約会社名	相手方の 名称	国名	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
リズム時計工業株式会社	シチズン時計株式会社	日本	クロック ウォッチ 温・湿度計等	平成28年 4月1日	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	国内向けクロックの 「CITIZEN」商標に使用 に関する許諾

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、時計事業分野と電子事業分野に大別されます。

時計事業分野における新製品開発活動は、報時メロディの開発技術を生かしオーディオとして理想的な音場を実現するためのチューニングを行った独自設計のワイヤレススピーカー搭載LEDクロックの開発、Bluetoothスピーカーの使用シーン広げる小型防滴クロック、2重反転ファン式ファンの次世代モデルとしてさらにコンパクトで静音性能と風量アップのため羽根設計を1から見直した新型ファンの開発、受信性能と付加機能をアップした新型の行政防災ラジオの開発を行っています。

電子事業分野における新製品開発活動は、情報関連機器として各種アミューズメント関連機器、環境に配慮したLED照明機器及び車載関連機器として自動車用アナログ時計やメーターパネル周りの新製品開発、映像関連機器として自動車や建設機器類の安全監視用カメラシステム、半導体製造装置向け検査用カメラシステムの開発を進めております。

なお、当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)における研究開発費の金額は1億78百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

総資産は445億21百万円となり、前連結会計年度末451億95百万円に比べて6億73百万円減少しました。流動資産は、有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加しました。固定資産は無形固定資産の償却進行等により、前連結会計年度末に比べ10億32百万円減少しました。

負債

負債合計は132億58百万円となり、前連結会計年度末130億76百万円に比べ1億81百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ8億68百万円増加しました。固定負債は長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億87百万円減少しました。

純資産

純資産合計は、312億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ、自己株式の取得と消却等により、8億55百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは24億20百万円の資金の増加(前連結会計年度に比べ10億98百万円の資金の増加)となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益による資金の増加5億33百万円、減価償却費及び減損損失による資金の増加16億36百万円、事業撤退損5億95百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは11億61百万円の資金の減少(前連結会計年度に比べ22億86百万円の資金の減少)となりました。その主な内訳は、有価証券の取得による資金の減少10億円、有形固定資産の取得による資金の減少12億70百万円、投資有価証券の売却による資金の増加8億12百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは16億77百万円の資金の減少(前連結会計年度に比べ37億33百万円の資金の減少)となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による資金の減少8億7百万円、自己株式の取得による資金の減少5億86百万円があったことによりです。

これらの活動の結果、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少し、110億40百万円となりました。

(3) 経営成績

売上高

売上高は333億32百万円となり、前連結会計年度333億38百万円に対し5百万円減少いたしました。時計事業の売上高につきましては、国内販売は、主力の量販店売上が減少しました。また、非クロックでは、自治体向け防災行政ラジオの需要減少に加え、不採算商品の縮小により売上が減少しました。海外販売におきましては、巨大市場である中国および東南アジアにおいて、ウォッチの売上拡大を行ってまいりましたが、当該市場での景気減速等による販売不振により、取引先の債権滞留等が発生し、事業継続が困難となることが判明したため、やむなく海外でのウォッチ販売事業から撤退することを決議したこと等により前連結会計年度に対して10.8%の減収となり、114億66百万円となりました。電子事業におきましては、国内では、表示機器、EMSの受注が増加しましたが、情報機器分野の受注減少が大きく減収となりました。海外では車載向けカメラ・加飾部品、EMSの受注増により増収となりました。これらの結果、前連結会計年度に対し2.4%の増収となり、72億35百万円となりました。プレジジョン事業の売上高につきましては、基幹事業である国内での精密金型、精密加工部品などの受注が引き続き好調に推移したことにより前連結会計年度に対し18.4%の増収となり、62億17百万円となりました。また、接続端子事業の売上高につきましては、国内販売は太陽光発電等の厳しい受注環境が続き減収となりましたが、海外では自動車や二輪向け部品の受注が堅調に推移し、前連結会計年度に対し2.9%の増収となり、80億63百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は249億84百万円となり、前連結会計年度252億14百万円に対し2億30百万円減少いたしました。売上原価率は75.0%となり、前連結会計年度の75.6%に対し0.6ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、74億97百万円となり、前連結会計年度に対し72百万円減少しました。対売上高比率では、22.5%となり、前連結会計年度の22.7%に対し0.2ポイント改善いたしました。

営業利益

営業利益は8億51百万円となり、前連結会計年度の5億53百万円に対し53.7%の増益となりました。

営業外損益

営業外収益は6億30百万円となり、前連結会計年度6億61百万円に対し30百万円の減少となりました。一方、営業外費用は5億25百万円となり、前連結会計年度4億45百万円に対し79百万円の増加となりました。

経常利益

経常利益は9億56百万円となり、前連結会計年度7億69百万円に対し24.3%の増益となりました。

特別損益

特別利益は5億57百万円となり、前連結会計年度8億33百万円に対し2億76百万円の減少となりました。一方、特別損失は減損損失、事業撤退損の計上等により9億80百万円となり前連結会計年度28百万円に対し9億52百万円増加いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、1百万円となり、前連結会計年度10億53百万円に対し99.8%の減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、13億2百万円となり前年同期9億5百万円に対し43.9%増加しております。主として時計事業での金型への投資や生産設備取得、電子事業・プレジジョン事業・接続端子事業での生産設備取得及び倉庫の新設によるものであります。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茨城生産課 (茨城県筑西市)	時計事業	生産設備	52	2	674 (122,957)	56	786	9 (28)
本社他		賃貸等不動産、 事務所等	498	2	688 (181,921)	224	1,413	255 (26)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (埼玉県さいたま市)		本社事務所	120	

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北リズム(株)	福島県 会津若松市	プレジジョン 事業	生産設備	111	305	15 (993)	31	463	142 (121)
(株)プリテック	群馬県 館林市	プレジジョン 事業	生産設備	89	31	108	100	329	23 ()
リズム協伸(株)	東京都 港区他	接続端子 事業	生産設備	134	141	231 (37,651)	20	528	140 (27)
リズムサービ ス(株)	茨城県 筑西市	その他	倉庫等	979	3	()	5	988	19 (58)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東北リズム(株)	福島県 会津若松市	プレジジョン事業	生産設備等	6	10

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
RHYWACO(H.K.) CO.,LTD.	香港九龍	時計事業	事務所	1	0	()	2	5	21 ()
RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN)LTD.	中国 広東省	時計事業 電子事業 プレジジョン事業 接続端子事業	生産設備		250	()	15	266	957 ()
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	電子事業 プレジジョン事業	生産設備	1,021	366	()	32	1,420	813 ()
KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	接続端子事業	生産設備	8	321	()	18	348	320 ()
PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	接続端子事業	生産設備	252	850	391 (16,714)	110	1,605	381 ()

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN)LTD.	中国 広東省	時計事業 電子事業 プレジジョン事業 接続端子事業	工場等	85	425

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

(注) 平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を185,229,000株から18,522,900株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,850,939	93,850,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	93,850,939	93,850,939		

(注) 平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月31日 (注1)		132,178		12,372	10,000	3,419
平成26年9月25日 (注2)	15,000	117,178		12,372		3,419
平成28年10月20日 (注2)	23,328	93,850		12,372		3,419

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	28	94	58	10	7,446	7,662	
所有株式数(単元)		34,368	1,995	12,681	8,788	35	35,206	93,073	777,939
所有株式数の割合(%)		36.93	2.14	13.62	9.44	0.04	37.83	100.00	

- (注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。
 2 自己株式1,030,438株は、「個人その他」に1,030単元及び「単元未満株式の状況」に438株含めて記載しております。
 3 平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	7,971	8.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,887	6.27
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	4,551	4.85
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	4,412	4.70
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,500	3.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,432	3.66
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,492	2.66
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	2,171	2.31
日本トラスティ・サーブ信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,025	2.16
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,010	2.14
計		38,454	40.97

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,030,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,043,000	92,043	
単元未満株式	普通株式 777,939		
発行済株式総数	93,850,939		
総株主の議決権		92,043	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が438株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	1,030,000		1,030,000	1.10
計		1,030,000		1,030,000	1.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年5月23日)での決議状況 (取得期間平成28年6月1日～平成28年9月30日)	9,375,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,328,000	583,091
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,047,000	916,909
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	64.50	61.13
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	64.50	61.13

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年5月24日)での決議状況 (取得期間平成29年5月25日～平成30年3月23日)	7,000,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	511,000	112,923
提出日現在の未行使割合(%)	92.70	92.47

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15,757	2,814
当期間における取得自己株式	2,126	407

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	23,328,000	3,875,247		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	1,030,438		1,543,564	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の基本的な配当政策につきましては、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年間2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり3円00銭としております。

従来よりの内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な技術開発、商品開発や事業拡大の投資に充てることにより、業績向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月22日 定時株主総会決議	278	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	190	180	176	190	199
最低(円)	104	127	130	116	137

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	187	186	187	187	189	199
最低(円)	174	174	178	180	179	188

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		樋口 孝二	昭和33年11月5日生	昭和56年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月 当社入社 当社時計事業部時計企画本部マーケティング部長 当社時計事業部時計企画本部長兼マーケティング部長 当社取締役 当社時計事業部長、兼時計企画本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 東北リズム㈱取締役会長(現職) リズム協伸㈱取締役会長(現職) 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	51
取締役常務 執行役員	管理本部長、コンプライアンス推進室、内部監査室担当	奥田 伸一郎	昭和31年1月28日生	昭和54年4月 平成11年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年8月 平成28年6月 当社入社 当社管理本部経営企画室長 当社管理本部長、兼企画部長 当社取締役、コンプライアンス推進室・内部監査室担当 当社人事総務部長 当社企画財務部長 当社常務取締役管理本部長、兼企画財務部長、コンプライアンス推進室・内部監査室担当 当社常務取締役管理本部長、コンプライアンス推進室・内部監査室担当(現職) 当社取締役常務執行役員(現職)	(注)3	46
取締役常務 執行役員	接続端子事業担当	平田 博美	昭和30年5月12日生	昭和53年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年8月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成28年6月 協伸工業㈱(現リズム協伸㈱)入社 同社常務取締役 KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD. 取締役会長(現職) リズム協伸(株)代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役兼執行役員社長 KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.代表取締役社長 リズム協伸(株)代表取締役社長(現職) 当社取締役 接続端子事業担当(現職) 当社取締役常務執行役員(現職)	(注)3	485
取締役 相談役		笠間 達雄	昭和25年3月22日生	昭和48年3月 平成9年5月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月 当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社管理本部、コンプライアンス推進室、内部監査室担当 当社代表取締役社長 東北リズム㈱取締役会長 リズム協伸㈱取締役会長 当社取締役相談役(現職)	(注)3	122

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		柴田 顕士	昭和19年2月7日生	昭和41年4月 平成元年7月 平成2年10月 平成3年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成21年6月 平成27年6月	住友金属工業株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 同社鹿島製鉄所総務部長 同社鹿島製鉄所総務部長、兼KFC(鹿島アントラーズの前身)プロジェクトチーム長 住友セメント株式会社(現住友大阪セメント株式会社)入社、同総務部長 同社取締役支配人人事部長 スミセ海運株式会社(現エスオーシー物流株式会社)代表取締役社長 同社相談役 当社取締役(現職)	(注)3	
取締役		辻 龍也	昭和27年3月15日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成16年10月 平成21年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社日本長期信用銀行入行 日本ピストンリング株式会社入社 同社執行役員、株式会社日ビス岩手取締役社長 日本ピストンリング株式会社取締役 同社常務取締役 同社取締役退任 同社特別顧問 当社取締役(現職)	(注)3	2
常勤監査役		小泉 裕一	昭和29年4月18日生	昭和54年4月 平成10年3月 平成12年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社海外営業本部海外営業部長 RHYTHM U.S.A., INC. 代表取締役社長 当社取締役 当社取締役退任 RHYTHM U.S.A., INC. 代表取締役社長 当社顧問 当社監査役(現職)	(注)4	22
監査役		高木 権之助	昭和21年2月12日生	昭和55年4月 平成3年5月 平成17年12月 平成23年6月	弁護士登録(東京弁護士会) (現職) 高木法律事務所開業(現職) 当社顧問弁護士(現職) 当社監査役(現職)	(注)5	1
監査役		山下 和彦	昭和31年3月19日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年7月 平成19年12月 平成23年6月 平成23年6月 平成28年6月	株式会社埼玉銀行(同行はその後合併等を経て、平成4年株式会社あさひ銀行、平成15年株式会社埼玉りそな銀行となる)入行 株式会社あさひ銀行坂戸支店長 株式会社埼玉りそな銀行ローン事業部長 同行執行役員リスク統括部担当、兼オペレーション改革部担当 株式会社埼玉りそな銀行執行役員多摩地域担当、兼武蔵野地域担当 りそな決済サービス株式会社専務取締役 りそなカード株式会社代表取締役副社長 同社取締役退任 エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社取締役副社長 当社監査役(現職)	(注)6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 欽 哉	昭和28年11月7日生	昭和54年10月 監査法人西方会計士事務所（同監査法人はその後合併等を経て、平成2年監査法人トーマツとなる）入所 平成12年5月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員 平成26年7月 有限責任監査法人トーマツ退所 平成26年8月 公認会計士鈴木欽哉事務所開設（現職） 平成26年8月 東海カーボン株式会社監査室長（現職） 平成27年6月 双信電機株式会社社外監査役（現職） 平成28年6月 当社監査役（現職）	(注) 6	2
計						732

- (注) 1 取締役柴田顕士及び辻龍也は、社外取締役であります。
- 2 監査役高木権之助、山下和彦及び鈴木欽哉は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(A) 企業統治の体制の概要

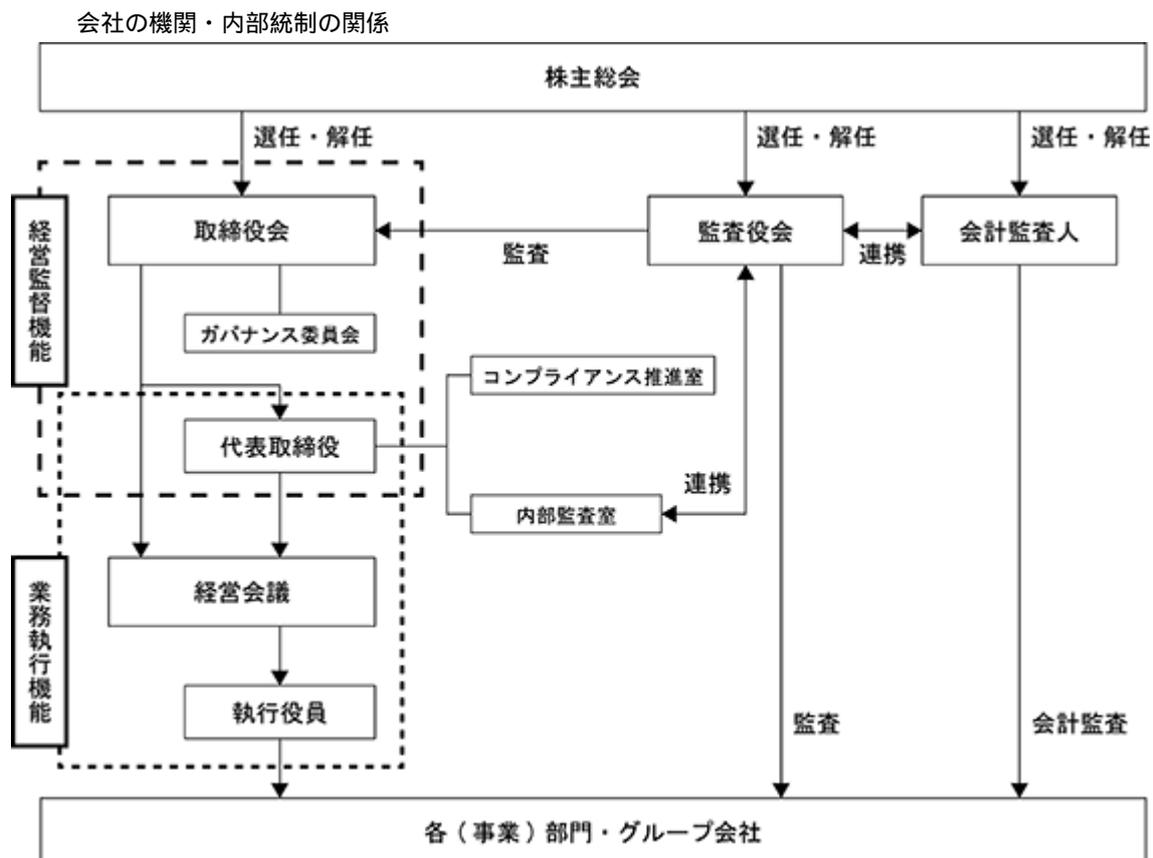
当社は監査役会制度を採用しており、取締役6名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役3名）により構成されております。取締役会においては当社事業に精通した取締役で構成することで、経営の効率化を図る一方、社外監査役を含む監査役会機能の充実により、経営の健全性の強化を図っております。なお、当社の取締役会及び監査役会は全て男性で構成されております。

当社および当社グループ経営に関わる重要事項は、法令または定款の定める事項のほか、取締役会規程の定める事項について、「取締役会」（原則月1回以上）において意思決定を行っております。取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長のもと、業務担当取締役、各執行役員らが迅速に遂行しております。また、内部統制機能を確立するため、組織規程および職務権限規程ならびに業務分掌規程においてそれぞれ責任者の権限・責任を明確化するとともに、適切な業務執行手続を定めております。

さらに、取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図るため、経営に係わる重要方針および業務執行に関する重要事項のほか、経営会議規程で定める事項について、常勤の取締役、執行役員および監査役で構成する「経営会議」（原則月1回以上）において協議決定しております。

なお、当社は、平成28年6月より執行役員制度およびガバナンス委員会を導入しております。執行役員制度においては取締役会の役割から「業務執行機能」を分離し、「意思決定・監督機能」に集中させることを目的とする一方、ガバナンス委員会設置においてはその構成員を社外役員中心とすることで「経営の透明性確保」を目的とし、より一層のガバナンス強化・充実を図っております。

以上に述べた当社の企業統治の体制を図で示すと、以下のとおりです。



(B) 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、経営の透明性を高める観点から、経営監視体制の強化と有効性の確保に努めることが重要であると認識し、現体制を採用しております。

(C) 内部統制システムの整備の状況

当社および当社グループのコンプライアンス行動指針を定め、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを企業倫理としております。また、コンプライアンス教育を通じ、当社および当社グループ会社の役員及び従業員に周知徹底しております。

業務執行において、各部門長は、業務上の法令違反行為または法令適合性の疑問が生じた行為は、速やかに、コンプライアンス推進室に報告する義務を負っています。このコンプライアンス推進室では、コンプライアンス教育により遵法意識の浸透及び向上を図っており、さらに、内部通報制度を設け、社内外に相談窓口を設置しております。

さらに、当社は金融商品取引法による内部統制監査制度に対応するため、内部監査室に設置された内部統制事務局がその構築・運用を行い、内部監査室が有効性の評価を推進しております。

(D) リスク管理体制の整備の状況

内部統制事務局が、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制事務局へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

(E) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、各社において経営の自主性および独立性を確立したうえで、当社と同様のコンプライアンス行動指針を定め、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを企業倫理としております。

当社グループは、当社からの要求内容が法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると判断した場合においては、その従業員等が内部通報制度により各社または当社の社内外相談窓口に通報できる体制を整備しております。

なお、当社においては、平成26年改正会社法および同施行規則に基づく本整備状況の立法趣旨に鑑み、平成27年4月15日開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針一部改訂」を決議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役4名のうち1名は常勤監査役として常時勤務し、非常勤監査役3名も取締役会に参加するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっており、各事業所への監査も定期的に行っております。また、監査役は会計監査人より会計監査の方法と結果の報告を受けるなど、相互連携に努めております。

内部統制の有効性の評価を含む内部監査については、内部監査室が選任したメンバーとともに各事業所において適正な業務執行がなされているかについて監査を行い、その結果を監査役会に定期的に報告し、監査役監査との連携を図っております。また、取締役会に適宜報告し、社外取締役及び社外監査役とも意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任し、定期的に当社グループ全体への監査が実施されております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は高橋勝氏、松浦竜人氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他14名であります。

社外取締役及び社外監査役

(A) 社外取締役に関する事項

社外取締役(2名)は取締役会への出席を通じて適宜意見を述べるとともに、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督しております。

当社の社外取締役である柴田顕士氏は住友セメント株式会社(現住友大阪セメント株式会社)の取締役支配人人事部長、およびスミセイ海運株式会社(現エスオーシー物流株式会社)の代表取締役社長ならびに相談役を務められた経験を有しております。これら企業経営の経験に基づく高い見識と柔軟な判断能力を活かし、社外取締役の職務を適切に遂行していただいております。

また、同じく社外取締役である辻龍也氏は日本ピストンリング株式会社の常務取締役を務められた経験を有しております。これら企業経営の経験に基づく高い見識と柔軟な判断能力を活かし、社外取締役の職務を適切に遂行していただいております。

(B) 社外監査役に関する事項

当社は3名の社外監査役を招聘し、社外からの各専門の見地から、重要会議等において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。当社は社内規程に従い、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議する事項については、監査役全員で構成される「監査役会」を原則毎月開催しております。また、監査役の職務を補助するため、企画部内に事務局を設置しており、監査役の職務遂行を支える体制を確保しております。

当社の社外監査役である高木権之助氏は弁護士として企業法務に精通されており、企業経営の健全性を確保する十分な知識と高い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただいております。

同じく社外監査役である山下和彦氏はエヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社の取締役副社長を務められた経験を有しております。これら企業経営の経験に基づく高い見識と健全性を確保する十分な知識を活かし、社外監査役の職務を適切に遂行していただいております。

同じく社外監査役である鈴木欽哉氏は公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知識、経験を有しており、中立的・客観的な立場から社外監査役の職務を適切に遂行していただいております。なお、同氏は当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ(平成26年6月就任)の代表社員の一人でありましたが、同年7月には退所のうえ、当社の監査業務等にも直接関与したことはありません。

(C) 独立役員の確保の状況

当社は、当社の経営陣から独立した中立の存在を保つための基準として、平成27年5月20日開催の取締役会において以下の内容の「社外役員の独立性に関する基準」を決議しており、当該基準を満たす者を独立役員としております。

当社の社外取締役及び社外監査役の独立性については、法令及び金融商品取引所規則が求める独立役員の基準に加え、当社独自の観点から以下のいずれにも該当することなく、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならないと定めております。

1. 現在および過去5年間において、当社及び子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員、その他重要な使用人(以下、取締役等という。)となつたことがない者
2. 当社および子会社の取締役等の二親等内の親族でない者
3. 当社の前年度期末の発行済株式総数の10%以上を保有する企業及び団体、若しくは当社が前年度期末の発行済株式総数の10%以上を保有する企業及び団体に所属したことがない者
4. 現在および過去5年間において、当社グループの主要な取引先企業(当社の前年度連結売上高の2%以上の金額)の取締役等となつたことがない者
5. 現在および過去5年間において、当社グループの主要な取引先(連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先)の取締役等となつたことがない者
6. 現在および過去5年間において、当社及び子会社より役員報酬以外に年額700万円を超える報酬を受領したことがない者

当社は社外取締役 柴田顕士氏、同 辻龍也氏、社外監査役 高木権之助氏、同 山下和彦氏および同 鈴木欽哉氏の計5名を東京証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,150	77,150				7
監査役 (社外監査役を除く。)	13,800	13,800				1
社外役員	20,250	20,250				8

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

(B) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第80回定時株主総会において年額1億800万円以内と決議しております。

また、監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第80回定時株主総会において年額480万円以内と決議しております。

なお、算定方法の決定に関しては、業績等を勘案し取締役会及び監査役の協議により決議しております。

株式の保有状況

(A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 3,425,709千円

(B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	2,239,300	1,428,673	取引の強化・株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,208,975	398,478	取引の維持・株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	300,256	取引の維持・株式の安定化
A G S(株)	200,000	190,600	取引の強化・株式の安定化
(株)武蔵野銀行	60,000	170,100	取引の維持・株式の安定化
(株)ユーシン	157,750	114,053	取引の強化・株式の安定化
(株)りそなホールディングス	251,100	100,841	取引の維持・株式の安定化
(株)C & Gシステムズ	210,100	76,686	取引の強化・株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,000	72,488	取引の維持・株式の安定化
ダイコク電機(株)	13,000	17,108	取引の強化・株式の安定化
上新電機(株)	5,000	4,325	取引の強化・株式の安定化
(株)ビックカメラ	2,218	2,267	取引の強化・株式の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
シチズン時計(株)	1,119,300	799,180	取引の強化・株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	120,897	466,662	取引の維持・株式の安定化
A G S(株)	200,000	367,200	取引の維持・株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	355,960	取引の強化・株式の安定化
(株)武蔵野銀行	60,000	198,000	取引の維持・株式の安定化
(株)りそなホールディングス	251,100	150,132	取引の強化・株式の安定化
(株)ユーシン	157,750	115,315	取引の維持・株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,000	97,258	取引の維持・株式の安定化
(株)C & Gシステムズ	210,100	90,132	取引の維持・株式の安定化
ダイコク電機(株)	13,000	21,632	取引の強化・株式の安定化
上新電機(株)	5,000	5,680	取引の強化・株式の安定化
(株)ビックカメラ	2,361	2,415	取引の強化・株式の安定化

(注) シチズンホールディングス(株)は、平成28年10月1日にシチズン時計(株)に商号変更しております。

社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう会社法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

(A) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(B) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(A) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(B) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、積極的な意思決定と業務執行を可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(C) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	0	51	
連結子会社				
計	39	0	51	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当連結会計年度においては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として「ガバナンス体制に関するアドバイザー業務」を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積もり等の妥当性を検討したうえ決定することを方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,569	11,040
受取手形及び売掛金	5,588	5,808
電子記録債権	2,097	2,218
有価証券	-	1,000
たな卸資産	² 8,064	² 7,692
前払費用	153	145
繰延税金資産	182	182
その他	358	388
貸倒引当金	1	104
流動資産合計	28,012	28,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,234	10,635
減価償却累計額	7,088	7,345
建物及び構築物(純額)	3,145	3,290
機械装置及び運搬具	7,233	7,708
減価償却累計額	4,827	5,324
機械装置及び運搬具(純額)	2,405	2,384
工具、器具及び備品	6,872	6,765
減価償却累計額	6,299	6,305
工具、器具及び備品(純額)	572	459
土地	2,113	2,095
建設仮勘定	54	130
有形固定資産合計	8,292	8,359
無形固定資産		
のれん	2,091	1,759
ソフトウェア	760	517
その他	154	146
無形固定資産合計	3,005	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,740	¹ 3,534
長期貸付金	111	105
破産更生債権等	1	0
信託建物及び構築物	1,129	1,140
減価償却累計額	725	749
信託建物及び構築物(純額)	403	391
信託土地	33	33
繰延税金資産	371	286
退職給付に係る資産	262	315
その他	1,072	805
貸倒引当金	112	106
投資その他の資産合計	5,885	5,367
固定資産合計	17,183	16,150
資産合計	45,195	44,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,061	3,537
短期借入金	336	327
1年内返済予定の長期借入金	600	649
未払金	413	790
未払費用	383	375
未払法人税等	283	306
賞与引当金	178	191
役員賞与引当金	15	12
その他	365	314
流動負債合計	5,636	6,504
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	958	337
繰延税金負債	115	116
退職給付に係る負債	835	822
その他	530	475
固定負債合計	7,440	6,753
負債合計	13,076	13,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	13,681	9,806
利益剰余金	7,145	6,858
自己株式	3,460	171
株主資本合計	29,739	28,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	879
為替換算調整勘定	1,866	1,635
退職給付に係る調整累計額	210	118
その他の包括利益累計額合計	2,379	2,397
純資産合計	32,118	31,263
負債純資産合計	45,195	44,521

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	33,338	33,332
売上原価	1, 3 25,214	1, 3 24,984
売上総利益	8,123	8,348
販売費及び一般管理費	2, 3 7,569	2, 3 7,497
営業利益	553	851
営業外収益		
受取利息	20	7
受取配当金	168	137
受取賃貸料	217	204
信託収入	185	185
その他	69	95
営業外収益合計	661	630
営業外費用		
支払利息	40	50
社債発行費	60	-
出向費用	52	86
賃貸費用	92	76
信託費用	62	69
為替差損	76	182
その他	61	59
営業外費用合計	445	525
経常利益	769	956
特別利益		
固定資産売却益	4 47	4 165
投資有価証券売却益	786	342
負ののれん発生益	-	6 49
特別利益合計	833	557
特別損失		
固定資産処分損	5 22	5 12
投資有価証券売却損	5	-
減損損失	-	7 336
事業撤退損	-	8 595
その他	-	35
特別損失合計	28	980
税金等調整前当期純利益	1,574	533
法人税、住民税及び事業税	571	561
法人税等調整額	49	29
法人税等合計	521	531
当期純利益	1,053	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,053	1

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,053	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,863	156
為替換算調整勘定	770	230
退職給付に係る調整額	86	91
その他の包括利益合計	2,721	17
包括利益	1,667	19
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,667	19

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	13,681	6,423	1,065	31,412
当期変動額					
剰余金の配当			331		331
親会社株主に帰属する当期純利益			1,053		1,053
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					-
自己株式の取得				2,395	2,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	721	2,394	1,673
当期末残高	12,372	13,681	7,145	3,460	29,739

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,586	2,637	123	5,100	36,512
当期変動額					
剰余金の配当					331
親会社株主に帰属する当期純利益					1,053
自己株式の処分					0
自己株式の消却					-
自己株式の取得					2,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,863	770	86	2,721	2,721
当期変動額合計	1,863	770	86	2,721	4,394
当期末残高	722	1,866	210	2,379	32,118

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	13,681	7,145	3,460	29,739
当期変動額					
剰余金の配当			288		288
親会社株主に帰属する当期純利益			1		1
自己株式の消却		3,875		3,875	-
自己株式の取得				585	585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,875	286	3,289	872
当期末残高	12,372	9,806	6,858	171	28,866

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	722	1,866	210	2,379	32,118
当期変動額					
剰余金の配当					288
親会社株主に帰属する当期純利益					1
自己株式の消却					-
自己株式の取得					585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	230	91	17	17
当期変動額合計	156	230	91	17	855
当期末残高	879	1,635	118	2,397	31,263

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,574	533
減価償却費	1,323	1,300
減損損失	-	336
のれん償却額	327	327
事業撤退損	-	595
負ののれん発生益	-	49
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	90
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	52	62
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	8	6
賞与引当金の増減額（は減少）	2	10
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7	2
受取利息及び受取配当金	188	144
支払利息	40	50
為替差損益（は益）	70	57
固定資産処分損益（は益）	22	12
固定資産売却損益（は益）	47	165
投資有価証券売却損益（は益）	781	342
投資有価証券評価損益（は益）	-	0
売上債権の増減額（は増加）	919	371
たな卸資産の増減額（は増加）	151	49
仕入債務の増減額（は減少）	1,378	519
未払消費税等の増減額（は減少）	97	44
その他の資産の増減額（は増加）	37	92
その他の負債の増減額（は減少）	116	15
小計	1,809	2,894
利息及び配当金の受取額	190	144
利息の支払額	41	51
法人税等の支払額	638	567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321	2,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	452	-
有価証券の取得による支出	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	887	1,270
有形固定資産の売却による収入	108	307
無形固定資産の取得による支出	19	36
投資有価証券の取得による支出	4	7
投資有価証券の売却等による収入	1,474	812
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	39
貸付金の回収による収入	-	5
長期貸付金の回収による収入	7	-
その他	5	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,125	1,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	223	17
長期借入れによる収入	158	72
長期借入金の返済による支出	600	807
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	-	50
自己株式の取得による支出	2,395	586
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	331	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,056	1,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	110
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,269	528
現金及び現金同等物の期首残高	7,299	11,569
現金及び現金同等物の期末残高	11,569	11,040

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社である東北リズム株式会社・株式会社プリテック・リズム協伸株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・RHYTHM U.S.A., INC.・RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.・KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTD.・PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの14社は全て連結の範囲に含まれておりま

す。
なお、株式会社プリテックの全株式取得により、当連結会計年度において、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社であるKOREA RHYTHM LTD.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年
工具、器具及び備品	2～20年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資その他の資産(信託建物及び構築物)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

信託建物及び構築物	8～34年
-----------	-------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社においては、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

2社を除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	32百万円	32百万円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	4,796百万円	4,547百万円
仕掛品	1,929百万円	1,683百万円
原材料及び貯蔵品	1,337百万円	1,461百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	154百万円	20百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
梱包費、運送費	885百万円	823百万円
広告宣伝費	462百万円	553百万円
支払手数料	600百万円	628百万円
退職給付費用	140百万円	135百万円
給料	1,989百万円	1,848百万円
賞与引当金繰入額	45百万円	41百万円
賞与	224百万円	220百万円
役員報酬	272百万円	298百万円
役員賞与引当金繰入額	12百万円	12百万円
旅費、通信費	283百万円	254百万円
減価償却費	353百万円	324百万円
賃借料	264百万円	230百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	96百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	198百万円	178百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	23百万円
土地	46百万円	142百万円
機械装置及び運搬具等	0百万円	- 百万円
計	47百万円	165百万円

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品等	22百万円	12百万円

6 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結子会社である株式会社プリテックの全株式の取得によるものです。

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県芳賀郡益子町	事業用資産	建物及び構築物、工具・器具及び備品等	336

(2) グループिंगの方法

原則として、報告セグメントを基礎とした各社の事業単位でグループングしております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の電子事業において、市場環境の変化により収益力の低下が継続している為、今後の見通しを検討した結果、将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事業用資産について、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロとして評価しております。

8 事業撤退損

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事業撤退損は、当社連結子会社であるRHYWACO(H.K.)CO.,LTDの海外ウォッチ販売事業からの撤退に伴う損失であります。

(撤退損の内訳)

棚卸資産評価損	235百万円
長期前払費用の減損	80百万円
その他事業撤退関連費用	279百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,782百万円	590百万円
組替調整額	781	342
税効果調整前	2,563	247
税効果額	700	90
その他有価証券評価差額金	1,863	156
為替換算調整勘定：		
当期発生額	770	230
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	770	230
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	175	39
組替調整額	78	86
税効果調整前	96	125
税効果額	9	34
退職給付に係る調整額	86	91
その他の包括利益合計	2,721	17

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,178,939	-	-	117,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,591,524	14,424,957	1,800	21,014,681

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 14,398,000株

単元未満株式の買取りによる増加 26,957株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	331	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,178,939	-	23,328,000	93,850,939

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 23,328,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,014,681	3,343,757	23,328,000	1,030,438

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,328,000株

単元未満株式の買取りによる増加 15,757株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 23,328,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	288	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	11,569百万円	11,040百万円
現金及び現金同等物	11,569百万円	11,040百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	107	91
1年超	372	344
合計	480	436

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。なお、後述するリスクを回避する目的といたしまして、デリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、合同運用指定金銭信託や業務上の関係を有する企業等の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債権債務の一部には、輸出入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は主に投資目的の資金調達であり、固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク回避を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、業務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき業務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、余裕を持った資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,569	11,569	
(2) 受取手形及び売掛金	5,588	5,588	
(3) 電子記録債権	2,097	2,097	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,930	2,930	
資産計	22,185	22,185	
(1) 支払手形及び買掛金	3,061	3,061	
(2) 社債	5,000	5,048	48
(3) 長期借入金(一年以内返済予定を含む)	1,558	1,562	3
負債計	9,619	9,671	51

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,040	11,040	
(2) 受取手形及び売掛金	5,808	5,808	
(3) 電子記録債権	2,218	2,218	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,732	3,732	
資産計	22,798	22,798	
(1) 支払手形及び買掛金	3,537	3,537	
(2) 社債	5,000	5,039	39
(3) 長期借入金(一年以内返済予定を含む)	987	988	1
負債計	9,524	9,564	40

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は合同運用指定金銭信託であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金(一年以内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	790	789
投資事業有限責任組合	19	13
合計	810	802

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,569			
受取手形及び売掛金	5,588			
電子記録債権	2,097			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
合計	19,255			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,040			
受取手形及び売掛金	5,808			
電子記録債権	2,218			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,000			
合計	20,067			

4 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	600	666	233	33	25	
社債					2,000	3,000
合計	600	666	233	33	2,025	3,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	649	247	47	38	3	
社債				2,000		3,000
合計	649	247	47	2,038	3	3,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,284	1,457	826
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,284	1,457	826
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	645	715	70
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	645	715	70
合計		2,930	2,173	756

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額777百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,444	1,427	1,016
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,444	1,427	1,016
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	288	299	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	1,000	1,000	
	小計	1,288	1,299	11
合計		3,732	2,727	1,004

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額769百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,396	786	5
合計	1,396	786	5

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	799	342	
合計	799	342	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有し、さらに、確定拠出型の制度である確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社が2社ありますが、その他の連結子会社につきましては、主に退職一時金制度を有しております。

また、上記の制度に加え、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度を有している子会社があります。

なお、連結子会社につきましては、2社を除き退職給付債務及び退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,676	2,619
勤務費用	191	187
利息費用	20	23
数理計算上の差異の発生額	99	96
退職給付の支払額	374	186
その他	6	1
退職給付債務の期末残高	2,619	2,548

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,534	2,350
期待運用収益	51	48
数理計算上の差異の発生額	76	57
事業主からの拠出額	202	185
退職給付の支払額	361	169
年金資産の期末残高	2,350	2,358

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	297	303
退職給付費用	36	47
退職給付の支払額	9	13
制度への拠出額	19	19
その他	1	0
退職給付に係る負債の期末残高	303	317

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,969	2,877
年金資産	2,653	2,667
	315	209
非積立型制度の退職給付債務	257	297
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	572	507
退職給付に係る負債	835	822
退職給付に係る資産	262	315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	572	507

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	193	188
利息費用	19	23
期待運用収益	51	48
数理計算上の差異の費用処理額	78	86
簡便法で計算した退職給付費用	36	47
確定給付制度に係る退職給付費用	276	298

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	96	125
合計	96	125

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	279	153
合計	279	153

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	23%	24%
株式	26%	26%
一般勘定	48%	49%
その他	3%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として 0.4%	主として 0.4%
長期期待運用収益率	主として 2.5%	主として 2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度51百万円、当連結会計年度47百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	58百万円	55百万円
貸倒引当金	47 "	34 "
退職給付に係る負債	188 "	170 "
たな卸資産評価損	116 "	124 "
固定資産処分損	18 "	17 "
投資有価証券評価損	602 "	688 "
繰越欠損金	377 "	416 "
未実現利益	36 "	39 "
資産除去債務	46 "	45 "
減損損失	61 "	162 "
その他	141 "	245 "
繰延税金資産小計	1,695百万円	2,000百万円
評価性引当額	1,051 "	1,334 "
繰延税金資産合計	644百万円	666百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34百万円	125百万円
その他	171 "	188 "
繰延税金負債合計	205百万円	313百万円
繰延税金資産(負債)の純額	438百万円	352百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	182百万円	182百万円
固定資産 - 繰延税金資産	371 "	286 "
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	115百万円	116百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実行税率 (調整)		30.7%
評価性引当額		18.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目		7.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.8%
住民税均等割等		3.8%
国内外税率差異		7.4%
外国税額		3.4%
のれん償却		18.8%
負ののれん発生益		2.9%
過年度法人税等		3.1%
未実現利益の税効果未認識		4.3%
在外子会社の留保利益		1.3%
関係会社株式取得関連費用		2.7%
その他		3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		99.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、埼玉県、栃木県、長野県及びその他地域において、賃貸用の土地建物を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は248百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、また土地の売却益が46百万円(固定資産売却益を特別利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は244百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、また土地の売却益が142百万円(固定資産売却益を特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,302	1,279
期中増減額	22	132
期末残高	1,279	1,147
期末時価	3,597	3,235

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備の取得(12百万円)、主な減少額は土地の売却(2百万円)、減価償却(32百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は土地等の売却(99百万円)、減価償却(32百万円)であります
3 期末の時価は、主として鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「電子事業」、「プレジジョン事業」及び「接続端子事業」の4つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウオッチの仕入販売をしております。

「電子事業」は、情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。「プレジジョン事業」は、精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。「接続端子事業」は、タブ端子・テーピング端子・端子台など接続端子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社の管理部門については連結経営が進む中でグループ一体経営を目的とした戦略機能としての意味合いが強くなったため、当連結会計年度より「時計事業」と「電子事業」に配分していた管理部門の費用の一部については、セグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

この変更により、従前の方法に比べて、当連結会計年度のセグメントの利益が「時計事業」で50百万円、「電子事業」で27百万円それぞれ増加しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,853	7,065	5,249	7,839	33,008	330	33,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	5	92	1	124	875	999
計	12,878	7,071	5,342	7,840	33,132	1,206	34,338
セグメント利益又は損失()	402	280	125	501	749	58	808
セグメント資産	9,919	4,275	3,786	11,156	29,137	750	29,888
その他の項目							
減価償却費	329	71	227	346	974	37	1,012
のれんの償却額	-	-	-	327	327	-	327
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
事業撤退損	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304	143	127	160	737	105	842

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,466	7,235	6,217	8,063	32,982	349	33,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	15	85	0	127	813	940
計	11,493	7,250	6,302	8,063	33,110	1,162	34,273
セグメント利益	10	71	383	797	1,263	57	1,320
セグメント資産	8,491	3,496	4,475	11,279	27,743	1,255	28,998
その他の項目							
減価償却費	282	56	272	336	948	45	993
のれんの償却額	-	-	-	327	327	-	327
負ののれん発生益	-	-	49	-	49	-	49
減損損失	-	336	-	-	336	-	336
事業撤退損	595	-	-	-	595	-	595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232	68	239	256	797	481	1,278

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,132	33,110
「その他」の区分の売上高	1,206	1,162
セグメント間取引消去	999	940
連結財務諸表の売上高	33,338	33,332

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	749	1,263
「その他」の区分の利益	58	57
セグメント間取引消去	35	1
全社費用(注)	321	463
棚卸資産の調整額	32	6
連結財務諸表の営業利益	553	851

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,137	27,743
「その他」の区分の資産	750	1,255
全社資産(注)	15,491	15,763
その他の調整額	184	240
連結財務諸表の資産合計	45,195	44,521

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	974	948	37	45	310	306	1,323	1,300
のれんの償却費	327	327					327	327
負ののれん発生益		49						49
減損損失		336						336
事業撤退損		595						595
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	737	797	105	481	44	29	887	1,307

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ベトナム	その他	合計
20,976	886	3,727	7,747	33,338

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	インドネシア	その他	合計
4,258	2,023	1,636	374	8,292

3 主要な顧客ごとの情報

重要性が乏しいため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ベトナム	その他	合計
19,878	703	4,800	7,950	33,332

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	インドネシア	その他	合計
4,452	2,018	1,605	283	8,359

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	時計事業	電子事業	プレジジョン事業	接続端子事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額				327			327
当期末残高				2,091			2,091

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	時計事業	電子事業	プレジジョン事業	接続端子事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額				327			327
当期末残高				1,759			1,759

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

プレシジョン事業において、49百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社プリテックの全株式を取得し、連結子会化したことによるものです。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	334円00銭	336円82銭
1株当たり当期純利益金額	10円42銭	0円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,053	1
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,053	1
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,153	93,892

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年2月21日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。株式併合に係る議案は、同株主総会において、承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

1. 株式併合及び単元株式数の変更を行う理由

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所が、全ての国内上場会社の売買単位を100株に統一する期限を平成30年10月1日に定めましたことから、当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この要請に応えるものであります。また、当社普通株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更するにあたり、変更後も当社株式の売買単位あたりの価格について、証券取引所が望ましいとしている水準(5万円以上50万円未満)を維持するとともに、各株主様の議決権数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成29年10月1日)をもって、株式併合の割合と同じ割合(10分の1)で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数(平成29年10月1日)
185,229,000株	18,522,900株

(4) 減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	93,850,939株
株式併合により減少する株式数	84,465,846株
株式併合後の発行済株式総数	9,385,093株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

4. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

5. 効力発生日

株式併合の効力発生日	平成29年10月1日
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年10月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,339円98銭	3,368円18銭
1株当たり当期純利益	104円16銭	0円17銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(自己株式の取得)

当社は平成29年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項の決定について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、機動的な資本政策の遂行並びに株主還元の充実を図るために、実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 7,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,500,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成29年5月25日～平成30年3月23日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. その他

上記市場買付による取得の結果、平成29年5月31日まで(約定ベース)に当社普通株式511,000株(取得価額112百万円)を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
リズム時計工業(株)	第1回無担保社債	平成27年 6月30日	2,000	2,000	0.45	無担保社債	平成32年 6月30日
"	第2回無担保社債	平成27年 6月30日	3,000	3,000	0.64	無担保社債	平成34年 6月30日
合計			5,000	5,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			2,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	336	327	0.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	600	649	0.75	
リース債務	4	3		平成30年12月～ 平成32年10月
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	958	337	1.04	平成30年7 月～平成33年 5月
合計	1,899	1,318		

(注) 1 「平均利率」は期中平均残高と支払利息額をもとに算定しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	247	47	38	3
リース債務	1	0	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,473	15,239	24,949	33,332
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	36	332	990	533
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (百万円)	37	167	622	1
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	0.39	1.77	6.61	0.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	0.39	2.19	4.90	6.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,500	6,402
受取手形	280	244
売掛金	1 2,600	1 2,420
電子記録債権	1,261	913
有価証券	-	1,000
商品	91	93
製品	3,289	3,132
原材料	2	2
仕掛品	1,045	859
貯蔵品	71	61
前払費用	81	83
繰延税金資産	71	64
短期貸付金	1 275	1 533
未収入金	1 215	1 352
その他	1 16	1 70
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	15,801	16,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	785	550
機械装置及び運搬具	52	5
工具、器具及び備品	401	281
土地	1,469	1,363
建設仮勘定	32	41
有形固定資産合計	2,740	2,242
無形固定資産		
電話加入権	37	37
施設利用権	0	0
ソフトウェア	741	476
無形固定資産合計	779	514
投資その他の資産		
投資有価証券	3,653	3,438
関係会社株式	10,692	9,676
長期貸付金	111	105
関係会社長期貸付金	260	839
信託建物及び構築物	403	391
信託土地	33	33
破産更生債権等	1	0
前払年金費用	46	42
その他	455	257
貸倒引当金	112	106
投資その他の資産合計	15,545	14,680
固定資産合計	19,065	17,437
資産合計	34,866	33,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	35	60
買掛金	1 1,047	1 1,098
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	1 261	1 282
未払費用	28	28
未払法人税等	123	14
前受金	16	36
預り金	1 352	1 148
役員賞与引当金	6	-
その他	1 114	1 81
流動負債合計	2,585	2,350
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	800	200
信託預り金	225	176
繰延税金負債	0	44
退職給付引当金	84	91
資産除去債務	153	150
その他	126	113
固定負債合計	6,389	5,776
負債合計	8,975	8,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金		
資本準備金	3,419	3,419
その他資本剰余金	10,262	6,387
資本剰余金合計	13,681	9,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,592	2,680
利益剰余金合計	2,592	2,680
自己株式	3,460	171
株主資本合計	25,186	24,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	705	857
評価・換算差額等合計	705	857
純資産合計	25,891	25,546
負債純資産合計	34,866	33,672

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 15,618	1 13,450
売上原価	1 11,972	1 9,845
売上総利益	3,646	3,604
販売費及び一般管理費	1, 2 3,995	1, 2 3,778
営業損失()	349	173
営業外収益		
受取利息	1 21	1 15
受取配当金	1 645	1 577
信託収入	185	185
受取賃貸料	1 318	1 310
その他	30	50
営業外収益合計	1,201	1,139
営業外費用		
支払利息	1 36	1 40
賃貸費用	148	162
信託費用	62	69
出向費用	1 102	1 128
社債発行費	60	-
為替差損	95	159
その他	28	22
営業外費用合計	536	582
経常利益	315	383
特別利益		
固定資産売却益	46	164
投資有価証券売却益	716	342
関係会社株式償還益	-	200
特別利益合計	763	707
特別損失		
固定資産処分損	16	9
関係会社株式売却損	144	331
減損損失	-	336
その他	-	0
特別損失合計	160	677
税引前当期純利益	918	413
法人税、住民税及び事業税	210	75
法人税等調整額	35	37
法人税等合計	245	37
当期純利益	672	376

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,372	3,419	10,262	13,681	2,252	2,252
当期変動額						
剰余金の配当					331	331
当期純利益					672	672
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	0	0	340	340
当期末残高	12,372	3,419	10,262	13,681	2,592	2,592

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,065	27,240	2,482	2,482	29,722
当期変動額					
剰余金の配当		331			331
当期純利益		672			672
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却		-			-
自己株式の取得	2,395	2,395			2,395
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,776	1,776	1,776
当期変動額合計	2,394	2,054	1,776	1,776	3,831
当期末残高	3,460	25,186	705	705	25,891

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,372	3,419	10,262	13,681	2,592	2,592
当期変動額						
剰余金の配当					288	288
当期純利益					376	376
自己株式の消却			3,875	3,875		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	3,875	3,875	88	88
当期末残高	12,372	3,419	6,387	9,806	2,680	2,680

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,460	25,186	705	705	25,891
当期変動額					
剰余金の配当		288			288
当期純利益		376			376
自己株式の消却	3,875	-			-
自己株式の取得	585	585			585
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			152	152	152
当期変動額合計	3,289	497	152	152	345
当期末残高	171	24,688	857	857	25,546

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産(信託建物及び構築物)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

信託建物及び構築物	8～34年
-----------	-------

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	793百万円	1,081百万円
短期金銭債務	608百万円	394百万円

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.	112百万円	RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. - 百万円
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	382百万円	RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD. 514百万円
計	494百万円	514百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	786百万円	535百万円
仕入高	5,881百万円	4,417百万円
その他営業費用	631百万円	581百万円
営業取引以外の取引による取引高	643百万円	600百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
支払手数料		542百万円		509百万円
運送費		441百万円		407百万円
広告費宣伝費		295百万円		303百万円
給料		873百万円		808百万円
賞与		159百万円		151百万円
役員報酬		121百万円		144百万円
役員賞与引当金繰入額		6百万円		百万円
退職給付費用		100百万円		94百万円
福利厚生費		205百万円		189百万円
減価償却費		307百万円		287百万円
賃借料		157百万円		134百万円
貸倒引当金繰入額		0百万円		0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,643百万円、関連会社株式32百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,659百万円、関連会社株式32百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	11百万円	14百万円
たな卸資産評価損	86 "	92 "
固定資産処分損	18 "	17 "
未払事業税	16 "	13 "
貸倒引当金	47 "	32 "
投資有価証券評価損	602 "	688 "
関係会社株式評価損	33 "	33 "
関係会社株式譲渡損		144 "
関係会社債権償却損	237 "	190 "
資産除去債務	46 "	45 "
減損損失	10 "	112 "
その他	80 "	49 "
繰延税金資産小計	1,193百万円	1,436百万円
評価性引当額	1,090 "	1,294 "
繰延税金資産合計	103百万円	141百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28百万円	118百万円
その他	2 "	3 "
繰延税金負債合計	31百万円	122百万円
繰延税金資産(負債)の純額	71百万円	19百万円
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	71百万円	64百万円
固定負債 - 繰延税金負債	0 "	44 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
評価性引当額	5.5%	2.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.1%	34.5%
住民税均等割等	1.8%	4.0%
過年度法人税等	0.4%	3.8%
外国税額控除	0.3%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	
その他	1.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%	9.0%

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年2月21日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。株式併合に係る議案は、同株主総会において、承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

1. 株式併合及び単元株式数の変更を行う理由

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所が、全ての国内上場会社の売買単位を100株に統一する期限を平成30年10月1日に定めましたことから、当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この要請に応えるものであります。また、当社普通株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更するにあたり、変更後も当社株式の売買単位あたりの価格について、証券取引所が望ましいとしている水準(5万円以上50万円未満)を維持するとともに、各株主様の議決権数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成29年10月1日)をもって、株式併合の割合と同じ割合(10分の1)で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数(平成29年10月1日)
185,229,000株	18,522,900株

(4) 減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	93,850,939株
株式併合により減少する株式数	84,465,846株
株式併合後の発行済株式総数	9,385,093株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

4. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

5. 効力発生日

株式併合の効力発生日	平成29年10月1日
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年10月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,692円45銭	2,752円20銭
1株当たり当期純利益	66円46銭	40円12銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(自己株式の取得)

当社は平成29年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項の決定について決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等]注記事項(重要な後発事象)自己株式の取得」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (減損損失)	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物及び構築物	5,121	26	277 (157)	4,871	4,320	64	550
機械装置及び運搬具	473	26	77 (61)	422	417	10	5
工具、器具及び備品	4,976	88	216 (73)	4,848	4,567	127	281
土地	1,469		105 (17)	1,363			1,363
建設仮勘定	32	99	90 (22)	41			41
有形固定資産計	12,072	241	766 (331)	11,547	9,304	203	2,242
無形固定資産							
ソフトウェア	1,555	7	4 (4)	1,559	1,082	268	476
電話加入権	37			37			37
施設利用権	14		2	12	11	0	0
その他	80			80	80		
無形固定資産計	1,688	7	6 (4)	1,689	1,174	268	514

(注) 当期中の主要な減少は、減損損失によるものであり、「当期減少額」欄の()に内数として記載していません。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	114	1	1	7	107
役員賞与引当金	6		6		

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の理由は、債権回収によるもの4百万円、洗替計算に基づく戻入額3百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社が別途定める1,000株あたりの売買取引手数料 × $\frac{\text{買取請求株式数}}{1,000\text{株}}$
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.rhythm.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 平成29年6月22日開催の第91回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更する旨承認可決されました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第91期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第91期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第91期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年7月8日、平成28年8月9日、平成28年9月9日、平成28年10月14日、平成29年6月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リズム時計工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リズム時計工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月22日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。